



ロードスターキャピタル株式会社

2026 年 12 月期第 2 四半期決算説明会

2026 年 8 月 6 日

イベント概要

[企業名]	ロードスターキャピタル株式会社
[企業 ID]	3482
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2026 年 12 月期第 2 四半期決算説明会
[決算期]	2026 年度 第 2 四半期
[日程]	2026 年 8 月 6 日
[ページ数]	20
[時間]	16:30– 16:53 (合計：23 分、登壇：11 分、質疑応答：12 分)
[開催場所]	インターネット配信
[会場面積]	
[出席人数]	
[登壇者]	1 名 代表取締役社長 岩野 達志（以下、岩野）

登壇

司会：ただ今より、ロードスターキャピタル株式会社、2026 年 12 月期第 2 四半期決算説明会を開始いたします。社長の岩野からの説明の後、皆様からご質問をお受けいたします。質問については、Q&A 欄に質問内容をご記入ください。

投稿されたご質問の中から運営側で選択してご回答いたします。なお、本説明会の書き起こし記事の日本語版と英語版につきましては、当社ホームページに後日掲載いたします。それでは始めさせていただきます。

岩野：代表取締役社長の岩野達志です。私から 2026 年 12 月期第 2 四半期の決算説明をさせていただきます。



弊社は、「不動産とテクノロジーの融合が未来のマーケットを切り開く」というミッションを掲げ、ビジネスを展開している会社になります。

まずは、決算ハイライト・トピック等についてお話をさせていただきます。

2026年12月期 2Q決算ハイライト



- 大型オフィスビルの売却等により、売上高は前年同期比を上回り、当期計画も予定通り進捗。
- 都心のオフィスを中心とした物件仕入れは好調であり、不動産残高も増加。

売上高	282億円	前年同期比 +36.0%	計画進捗率 50.4%
営業利益	78億円	+4.5%	49.4%
税前利益	67億円	+2.2%	50.1%
当期純利益	45億円	+1.3%	50.0%
販売用不動産	986億円	前期末比 +6.6%	

© Loadstar Capital ALL RIGHTS RESERVED | 4

2026 年第 2 四半期の決算ハイライトはこちらの通りです。

売上高 282 億円、営業利益 78 億円、税前利益 67 億円、当期純利益 45 億円となりました。大型オフィスビルの売却等により、売上高は前年同期比を上回り、当期計画もおおむね 50%と予定通り推移しております。併せて、物件の仕入れも好調で販売用不動産残高もしっかり増加しております。

2026年12月期 2Qトピック



1 エムズクロス人形町取得

三菱地所株式会社から抜群の視認性を兼ね備えた築浅物件を取得。立地や交通便利性にも恵まれており、当社のさらなる成長を支える資産であると考えている。都心・築浅物件への投資ニーズを捉えた取得案件。



左記のリリースはこちら



エムズクロス人形町

2 実質的増配となる株式の無償割当てを実施

当社株式の流動性を高めるとともに、自己株式を有効活用して株主の皆様へ還元することを目的として、1株当たり0.2株の株式無償割当てを7月1日に実施。1株当たりの配当金額は、直近の配当予想(1株につき98円)から変更なく、実質的に2割の増配。



左記のリリースはこちら

3 『OwnersBook⁺ (オーナーズブックプラス)』新案件を7月に公開

不動産デジタル証券投資サービス『OwnersBook⁺』は、新体制後のロードスターグループとして初の案件を7月に公開。
➤ 『OwnersBook⁺』の公式サイトは[こちら](#)



左記のリリースはこちら

© Loadstar Capital ALL RIGHTS RESERVED | 5

次にトピックです。

一つ目は、エムズクロス人形町の取得になります。本件は取引実績のある三菱地所からのダイレクトでの取得になります。人形町の交差点の角という非常に視認性の高い、かつグレードの高い築浅物件になります。

二つ目は、自己株式を活用した株式の無償割当を実施いたしました。1株当たり0.2株の割当てとなりまして、株主の皆様には保有株数の20%が無償で割当てられております。1株当たりの予想配当金額は、直近の配当予想の98円から変更なく、実質的には2割の増配となっております。

三つ目としましては、ロードスターグループの不動産デジタル証券 OwnersBook⁺の新規案件を準備させていただきまして、先日、無事に公開しております。

不動産マーケットの見通し

Loadstar Capital

全般的な見通し

- オフィス需給がひっ迫し、賃料上昇が加速。投資家の投資意欲は高く、不動産市況は堅調に推移すると考えている。
- 2026年第1四半期の世界不動産投資額は前年同期比+18%となった。日本の投資額も2兆円を超えた。セクター別では、オフィスへの投資額が全体の48%を占め、過去最大の投資割合となった。また、都市別の投資額では東京は第3位であった。

(参考: JLL, "インベストメント マーケット ダイナミクス2026年第1四半期", 2026年5月13日, <https://www.jll.com/ja-jp/insights/market-dynamics/japan-investment>)

金利動向

- 更なる金利引き上げの可能性はあるが、金利上昇分を上回る賃料上昇も見込まれる。
- 過年度に金利スワップ契約を締結済みであり、金利上昇リスクを一定割合ヘッジしている。
- インフレに伴う賃料や物件価格の上昇が顕在化しており、当社事業にプラスの影響をもたらしている。

今後の方針

- 都心のオフィスを中心に積極的に物件を仕入れる一方、日銀の利上げ動向及び米国の政策動向等が不動産マーケットに与える影響に注意を払っていく。
- アセットマネジメント事業において、AUMの積み上げに力を入れる。
- 不動産STO第1号案件をローンチし、2号案件に繋げていく。

© Loadstar Capital ALL RIGHTS RESERVED

6

不動産投資マーケットの見通しにつきましては、全般的には堅調に推移すると考えております。特にオフィスセクターが良くなってきており、賃料が上昇傾向にあり、セクター別の投資割合でも全体の半分近くを占めるようになっております。

金利動向につきましては、さらなる金利引き上げの可能性から、金融マーケットではややネガティブに反応しておりますが、弊社としましてはインフレに伴う賃料や物件価格の上昇のメリットの方が大きいと考えております。

今後の方針につきましては、都内オフィスを中心に積極的に物件を仕入れる一方、日銀の利上げ動向および米国の政策動向等については留意してまいります。また、アセットマネジメント事業における AUM 積み上げ、不動産 ST 案件の募集に力を入れていきたいと考えております。

連結売上高とROE



- 連結売上高は前年同期比+36%の282億円となった。
- 中東情勢がグローバル投資家に及ぼす影響もあるが、インフレの影響を受け、不動産市況は底堅く推移している。

連結売上高(百万円)とROE



© Loadstar Capital ALL RIGHTS RESERVED | 8

ここからは決算概要になります。

まず、連結売上高と ROE についてです。連結売上高は 282 億円と順調に進捗しており、当初計画の 50%程度となっております。ROE についても 27%と、引き続き高い水準を維持しております。

連結税前利益とコストコントロール

- 連結税前利益は前年同期比+2%の67億円となった。
- 利益率は下がっているが想定範囲内であり、事業計画の変更はない。

連結税前利益 (百万円)



コスト構造 (対売上比)



© Loadstar Capital ALL RIGHTS RESERVED | 9

次に、連結税前利益とコストコントロールについてです。連結税前利益は67億円となり、こちらもおおむね当初計画の50%となっております。若干利益率が下がっておりますが、想定範囲内であり、事業計画の変更は特にございません。

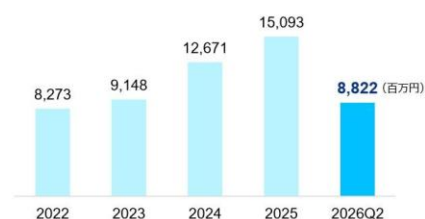
連結損益計算書

- 収益・費用ともに計画通りに進んでいる。
- EBITDA/EPSも順調に積み上げている。

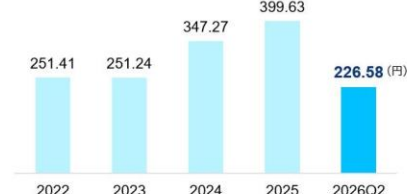
	2026年12月期 2Q実績				2026年12月期 (計画)		
	実績	対売上高比率	前年同期比	対計画進捗率	金額	対売上高比率	前年比
売上高	28,293	100.0%	136.0%	50.4%	56,150	100.0%	125.8%
売上総利益	9,284	32.8%	107.8%	49.3%	18,843	33.6%	122.0%
販管費	1,397	4.9%	130.5%	48.7%	2,867	5.1%	141.0%
営業利益	7,887	27.9%	104.5%	49.4%	15,976	28.5%	119.1%
税前利益	6,777	24.0%	102.2%	50.1%	13,538	24.1%	116.0%
当期純利益※1	4,589	16.2%	101.3%	50.0%	9,178	16.3%	115.1%

※1 親会社株主に帰属する当期純利益
 ※2 より詳細な財務データはFACTBOOKをご覧ください。

EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用



EPS(一株当たり当期純利益) ※自己株式除く



© Loadstar Capital ALL RIGHTS RESERVED | 10

連結損益計算書についてはご覧の通りです。各段階利益は当初計画の 50%前後であり、全ての数字で昨年を上回っております。EBITDA も半期で 88 億円となっており、順調に増加しております。

連結貸借対照表

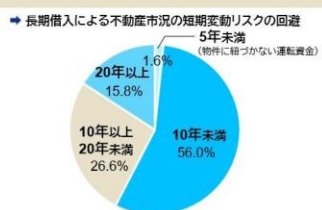


- 不動産残高は986億円と過去最大規模であり、インフレに強い経営基盤を維持している。
- 更なる不動産の積み増しに備えて、手元資金も十分に確保する一方、自己資本比率も積み上げて安全性を高めている。

(単位:百万円)	2026年12月期 2Q			2025年12月期
	金額	構成比	前期末比	金額
流動資産	128,468	97.5%	106.2%	120,934
現金及び預金	15,870	12.0%	108.8%	14,589
営業貸付金	11,578	8.8%	124.9%	9,272
販売用不動産	98,681	74.9%	106.6%	92,568
負債	95,534	72.5%	104.8%	91,125
有利子負債	75,313	57.2%	108.1%	69,651
匿名組合出資預り金	12,199	9.3%	109.5%	11,141
純資産	36,240	27.5%	110.0%	32,943
総資産	131,775	100.0%	106.2%	124,068

- 営業貸付金
 - ・主にクラウドファンディング事業における外部貸出し。
- 販売用不動産
 - ・物件の含み益は相当額積み上がっているがBS上は表れない。
 - ・会計監査人の指導により、保有目的にかかわらず販売用不動産として計上。
- 匿名組合出資預り金
 - ・クラウドファンディング事業において投資家から募集した資金。

有利子負債の借入期間



*ノンリコースローンで調達したひらまつホテル案件により10年未満の割合が増加

安全性指標

→ 高い収益性、物件含み益、利益積上により強固な財務基盤構築



自己資本比率



© Loadstar Capital ALL RIGHTS RESERVED | 11

連結貸借対照表です。不動産残高は過去最大規模の 986 億円となっており、含み益の増加も相まってインフレ局面に強い経営基盤となっております。現預金は 158 億円と、手元資金も十分に確保されており、自己資本比率も積み上げて安全性を高めております。

連結キャッシュ・フロー計算書



- 不動産残高が伸びたため営業CFはマイナスであるものの、金融機関は積極的な融資姿勢をみせており、CF全体として安定している。
- 自己資本比率を維持しながら、適切なキャッシュマネジメントを継続する。

(単位:百万円)	2026年12月期 2Q	2025年12月期 2Q
営業CF	△2,611	△10,696
税金等調整前当期純利益	6,777	6,628
営業貸付金の増減額	△2,306	△2,790
販売用不動産の増減額	△6,857	△14,192
匿名組合出資預り金増減額	1,057	1,362
預り金の増減額	△584	36
預け金の増減額	1,843	△1,326
投資CF	△149	△1
財務CF	4,042	10,085
借入金純増減額	5,661	11,353
現金及び現金同等物増減額	1,281	△613
現金及び現金同等物期首残高	14,589	12,653
現金及び現金同等物期末残高	15,870	12,040

- 当社は経営基盤となる販売用不動産を積み増す戦略を採っており、積み増すとキャッシュアウトが大きくなる。
- 上記キャッシュアウトは利益や資金調達によって補われており、不動産業種では一般的なCFである。

© Loadstar Capital ALL RIGHTS RESERVED | 12

次に、連結キャッシュ・フロー計算書になります。引き続き不動産残高が伸びているため、営業キャッシュ・フローはマイナスではあるものの、金融機関との関係は良好であり、手元の流動性はしっかりと確保できております。

株主還元

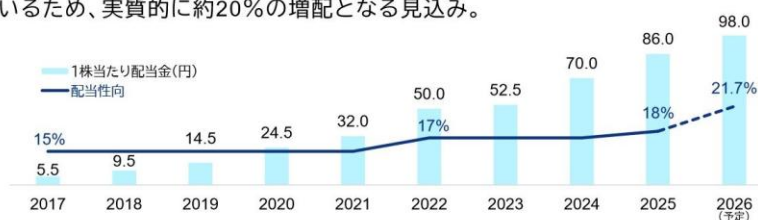


基本方針

業績拡大により企業価値・株主利益の向上に努める。

配当方針

- 配当性向18%以上を目安に、安定的かつ継続的な利益還元を行う。
- 株式の無償割り当てにより株主様の持株数は増えたが、1株当たり配当金は当初計画通りの98円(前期比+14%)を予定しているため、実質的に約20%の増配となる見込み。



株主優待

当社株式を1,000株以上かつ半年以上継続保有された株主を対象に、『OwnersBook』の「株主優待用投資枠」及び「払戻手数料無料」を提供。

詳細はこちら: <https://www.loadstarcapital.com/ja/ir/benefits.html>

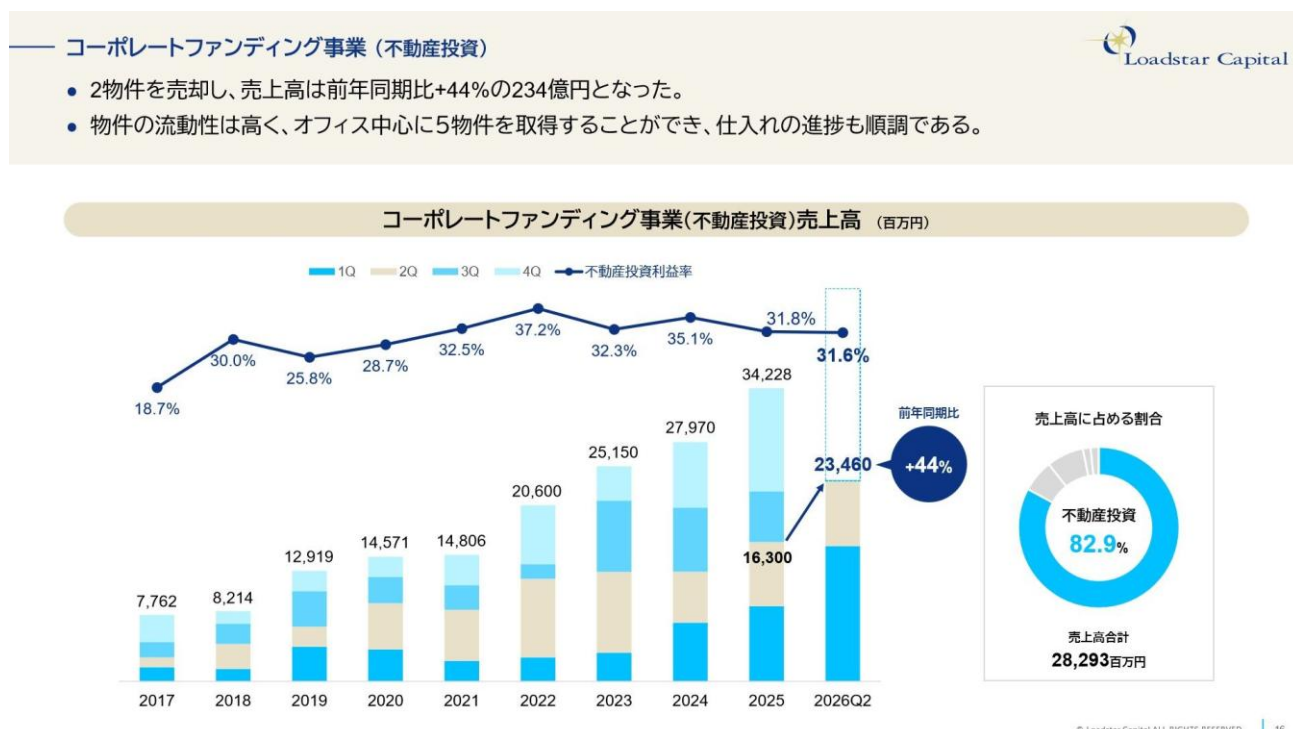
© Loadstar Capital ALL RIGHTS RESERVED | 13

株主還元についてです。当期につきましては株式の無償割当てがあったものの、1株当たりの配当金は当初計画通りの98円を予定しております。今期の配当性向は20%を上回ることが予想され、今後についても安定的な配当を予定しております。

次に、事業別の実績について説明させていただきます。



まずは不動産投資領域になります。

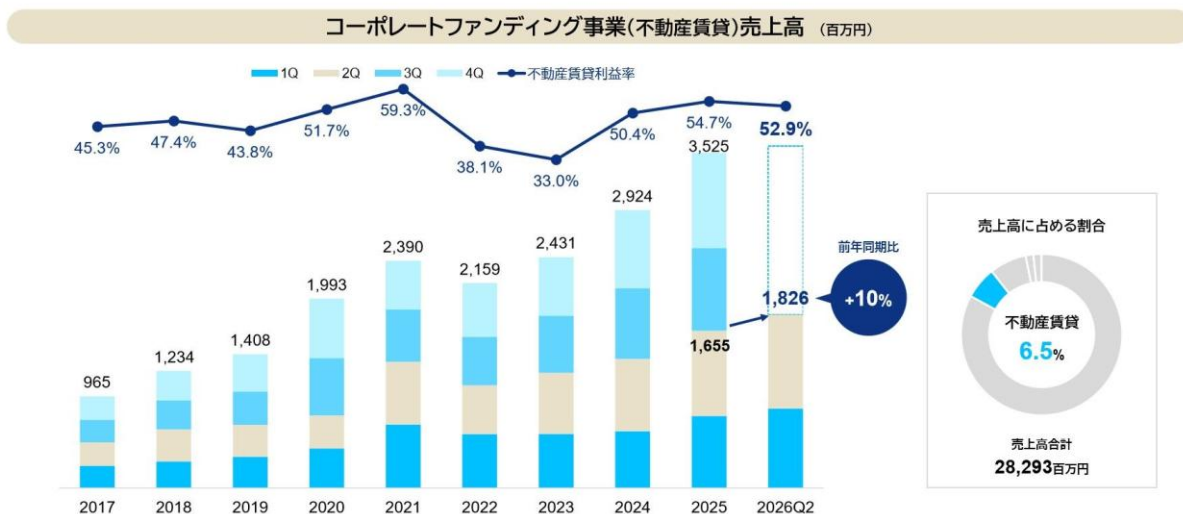


コーポレートファンディング事業の不動産投資事業についてですが、大型オフィスビル2件を売却し、売上高は前年同期比44%増の234億円となりました。併せて新規でオフィス5物件を取得し、将来の経営基盤となる不動産の積み増しを順調に進めております。国内の機関投資家や事業法人のみならず、欧米の投資家も積極的な姿勢を見せており、引き続き活況なマーケットが予想されます。

—— コーポレートファンディング事業（不動産賃貸）



- オフィス回帰に加えて中規模オフィスの新規供給が少ないため、賃料が上昇し、売上高は前年同期比+10%の18億円となった。
- 賃貸利益率も高水準を維持。



© Loadstar Capital ALL RIGHTS RESERVED | 17

次に、コーポレートファンディング事業の不動産賃貸事業についてです。オフィス回帰を受けて賃貸事業は好調であり、売上高は前年同期比で10%増の18億円となっております。都内を中心としたオフィスの空室率は低下してきており、賃料上昇の圧力が大きくなってきております。また、賃貸利益率も52%と引き続き高水準を維持しております。

コーポレートファンディング事業（ホテル運営）

- ホテル運営売上は21.0億円、運営原価は20.9億円（内、減価償却費は3.5億円程度）となった。
- 競争環境や経営環境が依然として厳しい状況が続くが、価格戦略の見直しや価値向上への取り組みを通じて、集客力強化を図る。
（「コーポレートファンディング事業（ホテル運営）」には磯ひらまつ等から取得した高級リゾートホテル6件の運営売上を計上）

コーポレートファンディング事業（ホテル運営）売上高（百万円）



THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 宜野座



THE HIRAMATSU 京都



THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 豊島

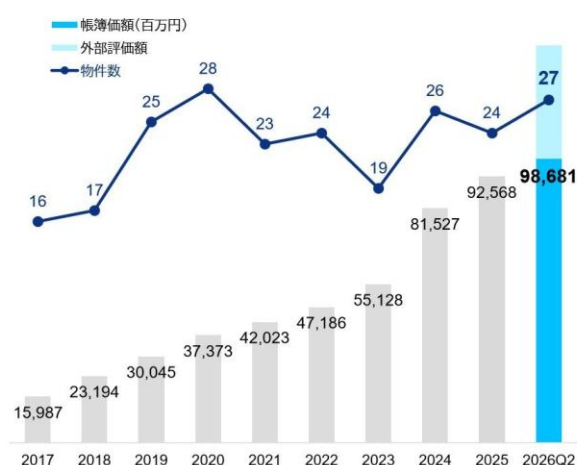
© Loadstar Capital ALL RIGHTS RESERVED | 18

次に、ホテル運営事業についてです。ホテル運営売上は 21 億円、ホテル運営原価もおおむね 21 億円となっております。昨年と同様の水準でやや苦戦が続いておりますが、運営会社と相談して、集客力の強化を図っていく方針でございます。

コーポレートファンディング事業（保有実績）

- 空室率が下がり、賃料が上昇している東京都内のオフィス等を積極的に仕入れ、不動産残高を積み上げた。
- オフィスを中心に、10億円前後から100億円超まで規模・物件種別を限定せず積極的に投資していく。

販売用不動産の帳簿価額、物件数推移



CORNES HOUSE II



銀座PREX East



THE HIRAMATSU 難波 御代田

	オフィス	ホテル	商業	住宅
都心五区	9	2	2	-
その他区	2	2	-	1
東京以外	-	8	1	-

*都心五区：千代田区、中央区、港区、渋谷区、新宿区

© Loadstar Capital ALL RIGHTS RESERVED | 19

コーポレートファンディング事業の保有実績推移についてです。物件数、不動産残高および含み益はしっかりと増加しております。下半期にも大型物件の取得を控えており、先高感のあるこのタイミングでは積極的な姿勢で取り組んでおります。

— アセットマネジメント事業



- 新規のAUM積上げがあり、売上高は前年同期比+36%の4.5億円、AUMは1,400億円超に回復した。
- 引き続き、AUMの積み上げに注力する。

アセットマネジメント事業売上高とAUM



© Loadstar Capital ALL RIGHTS RESERVED | 20

次にアセットマネジメント事業です。体制を強化しており、新規で海外の機関投資家とのファンド組成が進んでおります。それ以外でも国内機関投資家と案件取得が進んでおり、AUMは1,400億円まで積み上げることができました。下半期には大型案件の取得が見込まれている他、STO案件の組成によるAUM受託も見込まれ、幅広く事業を展開しております。

Mission

不動産とテクノロジーの融合が未来のマーケットを切り開く



© Loadstar Capital ALL RIGHTS RESERVED | 21

次に、Fintech 領域のクラウドファンディング事業について説明させていただきます。

クラウドファンディング事業

- 好調な不動産市況を背景に、売上高は前年同期比+14%の4.4億円となった。
- OwnersBookに係る営業貸付金は前期末比+25%の115億円となった。

クラウドファンディング事業売上高と年間投資金額



© Loadstar Capital ALL RIGHTS RESERVED | 22

好調な不動産市況を背景に、売上高は前年同期比 14%増の 4.4 億円となりました。OwnersBook による営業貸付金も 25%増の 115 億円となっており、順調に拡大しております。併せて不動産 ST の販売が開始されており、クラウドファンディング事業で培ったノウハウや個人投資家とのネットワークを不動産 ST 領域に拡張していく予定です。

総括としましては、上半期につきましては計画通りに進捗しており通期での増収増益、最高益達成に向けて役職員一同で頑張っていく所存でございます。

私からの説明は以上になります。

質疑応答

司会 [M]：これより質疑応答に移らせていただきます。それでは一つ目の質問です。

質問者 [Q]：不動産マーケットの見通しについて、円高や金利上昇懸念と併せて、2026 年度下期の状況を教えてください。

岩野 [A]：引き続き金利の上昇懸念はあるものの、不動産に関していえば足元の賃料上昇が強くて、マーケットとしてはそんなに大きく影響はないのではないかと考えております。これは円高についても同様です。

若干、金融マーケットにおいては金利上昇に関する懸念というのがよく取り上げられているのですが、われわれが実際に不動産を売買しているネットワークの中においては国内外の機関投資家も引き続き投資意欲が旺盛ですし、今後は特にオフィスの賃料が上がっていく、イコール物件価格も上がっていくというところで先高感が強いです。過去数年で予算消化できていないファンド等も多くあるものですから、年後半にかけてはより佳境的になっていくのではないかと考えております。

司会 [M]：ありがとうございました。続いての質問です。

質問者 [Q]：株式無償割当ての趣旨と効果について教えてください。

岩野 [A]：こちらはマーケットではあまり例がない割当だったので、もしかしたら少し株主の皆様を驚かせてしまったのかもしれないのですが、われわれとしましては株式の流動性を高めて、かつ過去にその保有割合が大きかった自己株式を有効活用することを目的といたしました。

本来 M&A とかで使えればよかったのですが、弊社も自己株式を取得してから時間が経っていてなかなか使えてなかったものですから、今回それを有効活用して株主の皆様は無償配布することによって、流動性を高めるとともに配当額を維持するという一方で、そういう意味では実質的に増配というところで株主還元していこうと考えております。

その過程において、信用残高を減らすことができたり、割当て後の出来高も増えてきているのではないかなと考えております。

司会 [M]：ありがとうございました。他に質問のある方はいらっしゃいますでしょうか。続いての質問です。

質問者 [Q]：STO 案件がローンチされました。案件の特徴について教えてください。

岩野 [A]：この STO、セキュリティトークンの案件というのは弊社が昨年度に証券会社を M&A させていただきまして、そのグループ化によって初めてできる案件のローンチになります。今回の案件といいますのは、弊社が元々保有しておりました横浜伊勢佐木町のホテルの一部をセキュリティトークンとして売り出しております。

特徴としましては、一つ目は他社との比較においてあまり例のないパターンなのですが、今回は借入なしということで、全額、物件価格相当額を募集するということをやっておりますので、逆に言うと金利の影響を受けない、そのホテルの収益性だけでしっかりと配当ができる商品になっております。

二つ目としましては、今回横浜エリアのホテルとなりまして、来年以降で花博等の大きなイベントもございまして、非常に将来的にもマーケットが良いのではないかと考えております。

最後にはこの ST（セキュリティトークン）案件の魅力でもあるのですが、最終的に売却時にはキャピタルゲインが出ればそれも個人の投資家に配当されるということで、ここが今までのクラウドファンディングと違う商品設計となっておりますので、もし皆さんもご興味あれば、弊社のホームページを見ていただければと思います。

司会 [M]：ありがとうございました。続いての質問です。

質問者 [Q]：アセットマネジメント事業についての質問になります。AUM が回復してきておりますが、今後もこの傾向は続きますでしょうか。

岩野 [A]：これはなかなか毎度説明が難しく、会社としましては新しい投資家の発掘、案件の発掘に力を注いでおります。一方で、やはりその大型物件が売却されてしまうと残高も減っていつてしまうので、その中で積み増していくというのは非常に難易度が高い話ではございます。

幸いなことに今期になってから一件、大型の海外の投資家さんと組んでファンドを組成しておりますので、その残高の貢献が大きいのと、会社としましても国内の機関投資家含めて大型の案件化がこれまでいくつかクローズできております。

また、今後も下半期に向けて大型案件の組成が見込まれておりますので、ようやくではありますけど AUM の残高もしっかりと積み上げられてきているのではないかと考えております。

司会 [M]：ありがとうございました。他に質問がある方はいらっしゃいませんか。続いての質問です。

質問者 [Q]：物件取得のパイプラインについて、もう少し細かく、もう少し詳しくお聞かせいただけますか。足元の仕入れ環境と現在検討されている案件の規模感や、アセットタイプの傾向を伺いたいです。

岩野 [A]：予算通りしっかりと購入できておりまして、下半期も複数の物件が既に契約済みであったり、決済予定、もしくはこれから契約の物件があります。

ターゲットとしましては、弊社は相変わらず都内のオフィスを中心に取得を進めておりまして、その中でも特に賃料上昇が見込まれるエリアをフォーカスして買っておりますし、また一方で、逆にそれほどオフィスとして強いわけではないのですが、過去だったら少し見捨てられたエリアなのもう1回復活しているような場所についても、両睨みで見えております。

なので、オフィスマーケットでいうと良いところとは少し悪いところを両方、上と下を攻めているようなところで、逆に真ん中の難しいところは控えているという感じではありますが、総じてわれわれのターゲットとしては、やはり良い物件の大型物件、弊社の中でいうと大きな物件や、賃料上昇のメリットを享受できそうな中心エリアをフォーカスして、取得していきたいと考えております。

司会 [M]：ありがとうございます。他に質問がある方はいらっしゃいますでしょうか。続いての質問です。

質問者 [Q]：ホテル事業の改善の方向を教えてください。

岩野 [A]：これは弊社が保有している、ひらまつのホテルの件かなと考えます。ご指摘の通り、弊社の想定のパフォーマンスよりは下回っているところでございます。今後の方針については運営会社のひらまつさんと相談しながらはなりますけど、一部外資のブランドとダブルブランドにしていくとか、もう少し積極的にインバウンドの需要を取り込んでいく施策というのを話し合っているところでございます。

また、弊社も保有してもう3年目になってきますので、どこかのタイミングでエグジットもしていくという段階で、方向性というものについても社内で議論しながら、より良いホテルに仕上げていき、パフォーマンスを上げていきたいと考えております。

若干、運営上の収益という意味でいうとご心配をかけているかもしれませんが、土地建物としての不動産というのは引き続き魅力的な物件であると思いますので、マーケットでの需要、もしくはこういう物件を買いたいというニーズはマーケットではあるのではないかと考えております。

司会 [M]：ありがとうございます。他に質問のある方はいらっしゃいますでしょうか。それではご質問がないようですので、質疑応答を終了いたします。

以上で本日の説明会を終了いたします。ご参加いただき、誠にありがとうございました。

[了]

脚注

1. 音声不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、株式会社 JPX 総研（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。